



資源物の回収率を上げ 環境に優しい施策の展開を

鈴木 てるみ 議員

問 市民の資源物回収率が向上するように、資源物の指定ごみ袋は廃止し、透明袋にしてはどうか。また、資源循環を目指すサーキュラーエコノミーの啓発をしないか。

答 ごみ処理には多額の経費を要するため、令和6年4月から、指定ごみ袋の販売益をごみ処理費用に充当することとした。現時点での指定袋の廃止は考えていないが、今後調査・研究していく。

2月にサントリーとペットボトル水平リサイクルの協定を結び、できることから資源循環の取組を始めています。今後は市民への啓発等を進めていく。

平和教育の取組は

問 学校の平和学習の取組はどうか。

答 戦争体験者から話を聞いたり、修学旅行で長崎を訪れる前に戦争に関する調べ学習を行うなど、さまざまな平和学習を行っている。

ポトルは資源!
サステナブルポトルへ

資源循環の取組「ポトルtoポトル」

その他の質問
・地域共生社会実現に向けた取組について



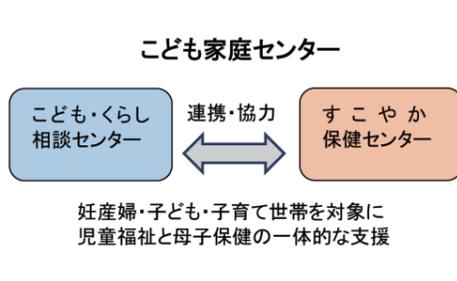
物価高における子育て支援を

有村 隆志 議員

問 物価高で厳しさが増す家庭に対し、今後の子育て支援対策にどう取り組むのか。

答 緊急支援対策として、物価高騰に直面している低所得の子育て世帯に対して子供一人当たり5万円の給付金の支給等を行っている。ひとり親家庭への各種支援を引き続き努め、保育所、放課後児童クラブ等に対しても物価高への緊急対策を講じることで、子どもの居場所、保育環境等の継続的な確保を図った。令和6年4月に設置する「こども家庭センター」や教育委員会及び関係機関等との連携を密に、現状分析等を行う。また、

国の動向を注視しつつ、子育て世帯をはじめ



その他の質問
・道路側溝の蓋掛け事業について



魅力的な丸岡公園に

塩井川 公子 議員

問 霧島山が一望できる「まるおか桜苑」は、午前10時から午後6時までの営業である。夕方以降の営業はできないか。

答 現在、夕方以降の食事運営は休止している。今後、公園整備や利用動向を見ながら検討する。

問 グラウンドゴルフの市外者利用料は120円だが、料金を下げる事はできないか。

答 グラウンドゴルフ市外者利用料は他自治体と比較しても安いと、下げることが考えていない。

長寿社会に活力を与える 創年の生き方を

問 「創年」という生き方



まるおか桜苑からの景観



巨大地震への災害対策は万全か

前島 広紀 議員

問 木造住宅の倒壊対策はどうか。

答 「霧島市建築物耐震改修促進計画」を平成21年度に策定し、令和元年度に東日本大震災や熊本地震の被害状況を踏まえた見直しを行っている。旧耐震基準の建物（昭和56年5月31日以前）を対象に、耐震診断に要する経費については補助率3分の2、限度額6万円、耐震改修に要する経費については補助率5分の4、限度額100万円の補助制度がある。

大規模災害に備えたインフラ整備は

問 避難が長期化した場合の対策はどうか。

答 能登半島地震ではインフラの途絶が多発し、特に断水による影響は大きく、トイレなどでの衛生面の悪化も顕著となった。これまで断水時には検討されていなかったことから、その確保は急務と考えている。河川や水路の給水可能箇所の確認や、その他の水源の洗い出しを行い、安定確保に取り組んでいく。



スマートIC整備に合わせ 周辺に新たな賑わい創出を

阿多 己清 議員

問 東九州自動車道の（仮称）霧島スマートIC事業化に合わせ、周辺地域の活性化のために、道の駅や新たな運動公園施設を整備する考えはないか。

答 県道との交差点改良や用地買収などさまざまな課題がある。今後、交通渋滞の解消や地域の安全確保につながるかを調査研究していく。

答 これらの施設は、観光振興や経済の発展につながる一つの手法と考える。施設整備には、用地の確保、関係機関の調整など、さまざまな要件が必要となるため先進事例など幅広く研究していく。



狭い市道清水4号線

渋滞解消のためにアクセス 道路等の整備を急げ

問 清水郵便局周辺の狭い市道に代えて、旧清水保育園付近から国分中学校校東側を結ぶ新たな道路

その他の質問
・誰一人取り残さない教育の充実について



議会機能強化レポート ～議会運営委員会～

- ①政策提言サイクルの改善
- ②議員の資質向上
- ③一般質問の質問力UP



2月6日に大正大学の江藤俊昭教授による研修を行いました。



議会のお知らせを公式Facebookページに掲載しています。

大正大学の江藤俊昭教授による研修後に取ったアンケートから、議会運営委員会、「議員間討議」の時間をさらに充実し、提言の質を上げる方針を決め、各委員会が動き始めました。今後は、市民の声を具体的・計画的に実現できるように、政策提言サイクルについての議論を深めていきます。また、4月以降は、法政大学の土山希美枝教授による「一般質問の質問力UP」に関する研修を計画、個々の議員の資質向上にも取り組んでいきます。広報広聴常任委員会は、各種SNS等の活用を通して発信力アップに取り組めます。